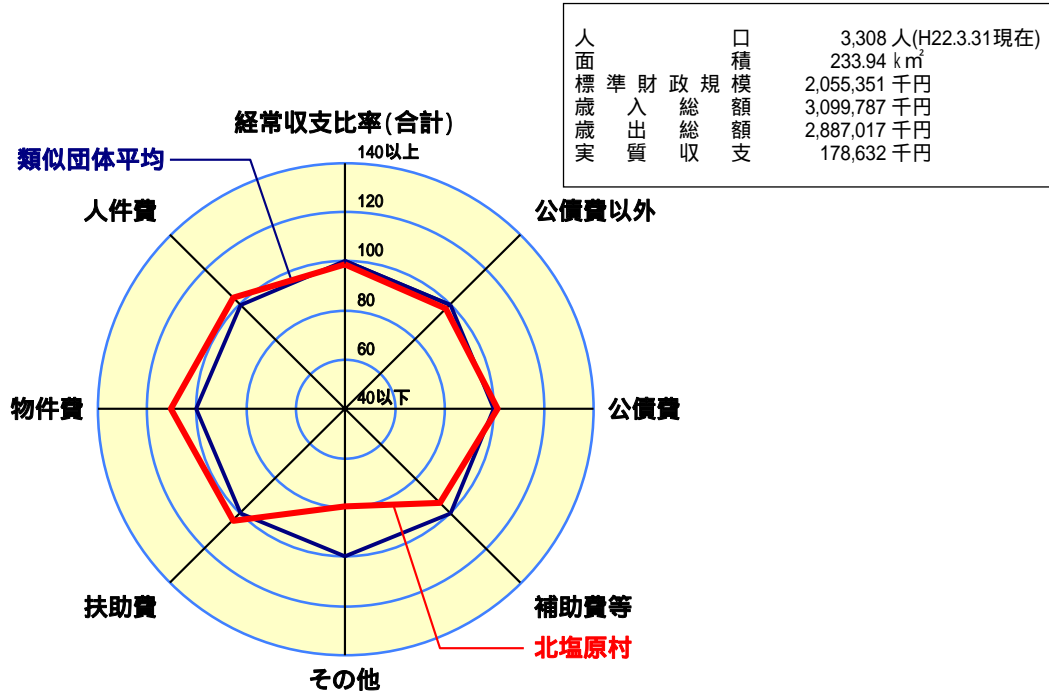
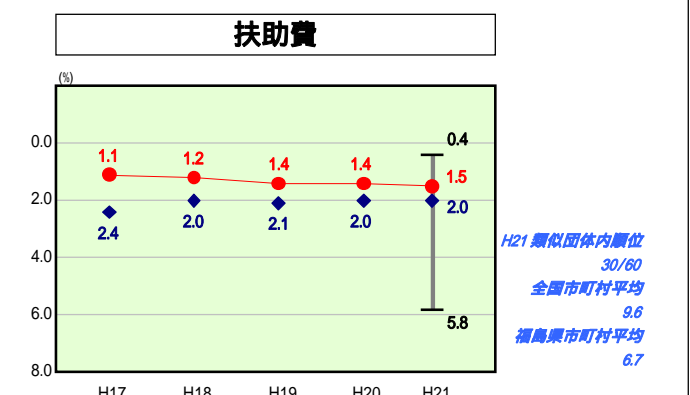
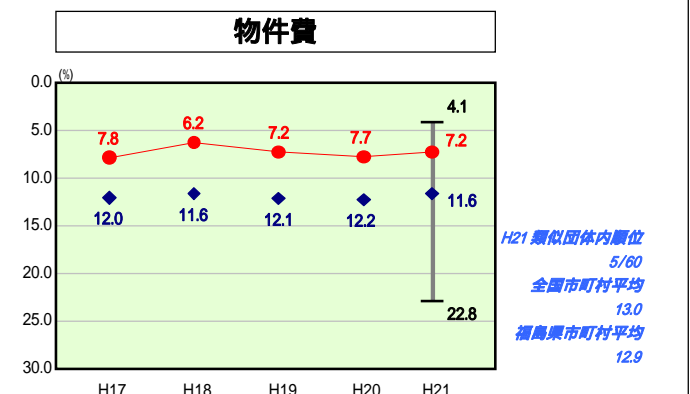
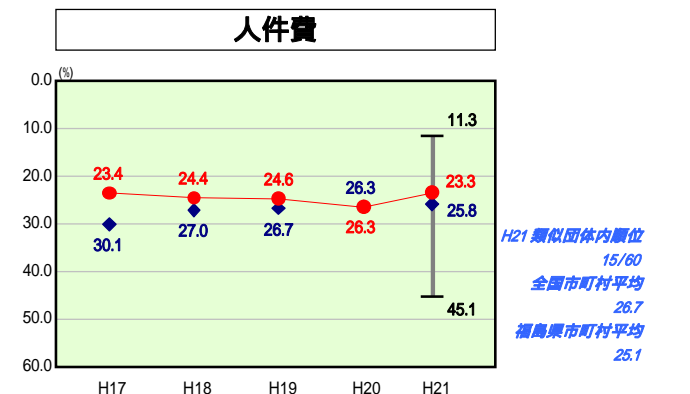
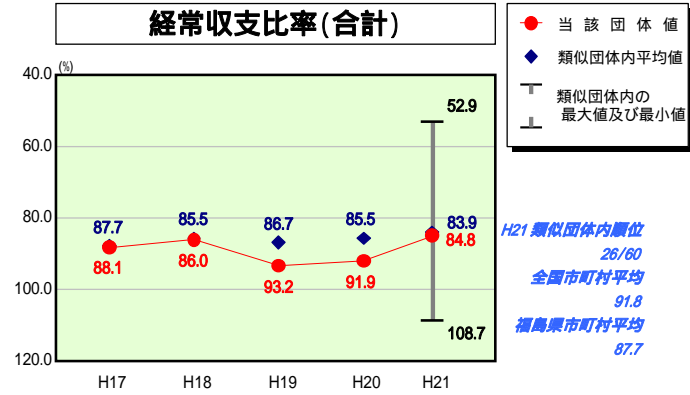


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人面標準歳入実	3,308人(H22.3.31現在)
歳入総額	2,055,351千円
歳出総額	3,099,787千円
歳入歳出差	2,887,017千円
積立総額	178,632千円

**分析欄**

**人件費:**平成12年度から職員削減に取り組み、機構改革による課の統合(平成13年度)、支所の廃止(平成16年度)等のほか、退職者不補充、村長給料20%削減など、村四役の給料削減等に取り組んだ。また、平成18年度末において、収入役を任期満了前に廃止したほか、平成19年4月からは、幼稚園、小学校の統合、平成20年4月には職員定数の削減(6人)にも取り組んできた。平成21年度においては、人事異動による職種区分の異動及び経験年数・階層区分の変動等により、人件費・経常収支比率が前年度比3.0ポイント減少した。引き続き、職員定数及び人件費支出の適正化を図る。

**物件費:**平成14年度に職員旅費の県内日当を半減、平成16年度からは職員旅費の県内日当を廃止したほか、平成18年度よりOA機器等の契約を、長期継続契約締結条約に基づく契約とするなど、経費削減を徹底しており、物件費の経常収支比率は、類似団体平均と比較して、4.4ポイント下回っている。引き続き、物件費支出の削減を図る。

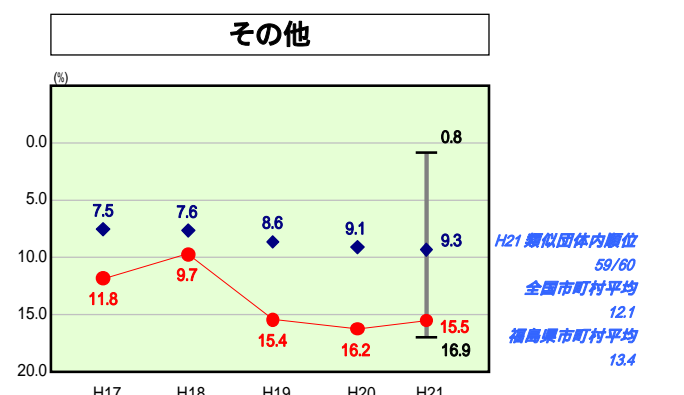
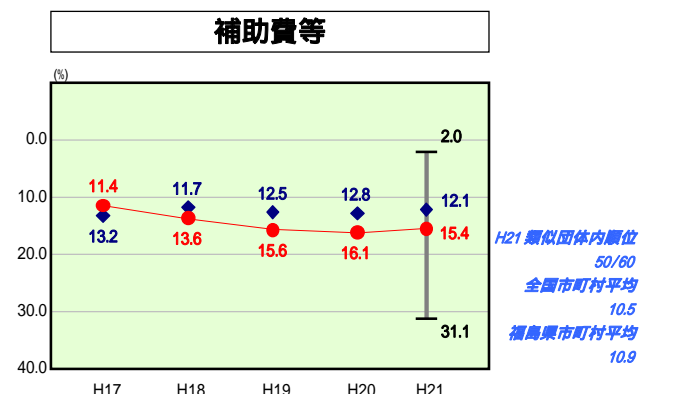
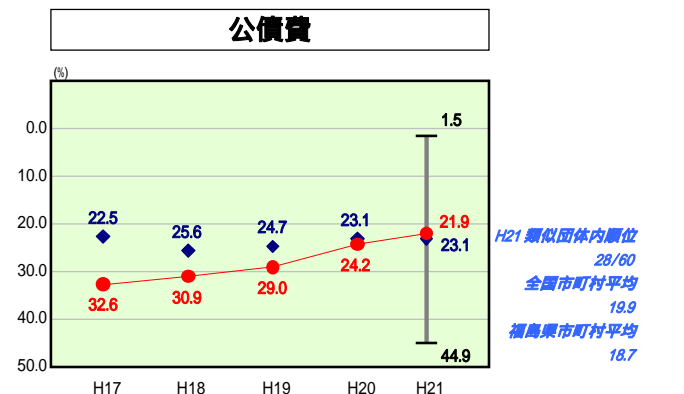
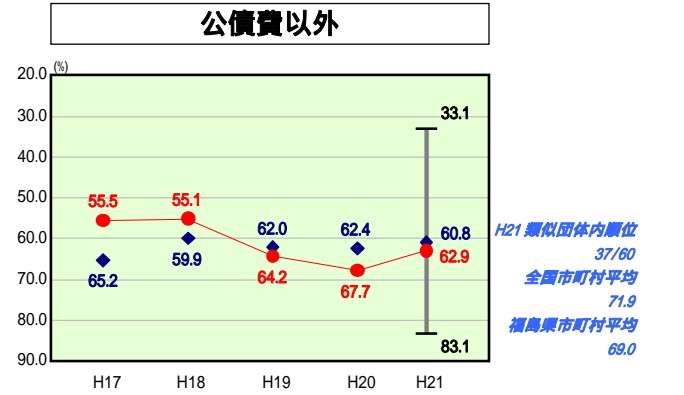
**扶助費:**類似団体平均を0.5ポイント下回っている。人口に占める扶助費の支給対象者(障害者等)が少ないものと思われるが、保健・医療・福祉の連携により、扶助費支出の適正化を図る。

**公債費:**平成19年度に実施した元利償還金の繰上償還(302,548千円)等により、公債費の経常収支比率は、前年度比2.3ポイント減少した。今後も、地方交付税措置の高い地方債を有効に活用しつつ、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図る。

**補助費等:**各種団体への補助等については、行政関与の必要性、負担・補助の妥当性について、毎年点検しており、補助費等の縮減を図っているが、補助費等の経常収支比率は、生活路線バス維持対策に係る補助の影響等により、類似団体平均と比較して、3.3ポイント上回っている。引き続き、補助費等支出の縮減や適正化を図る。

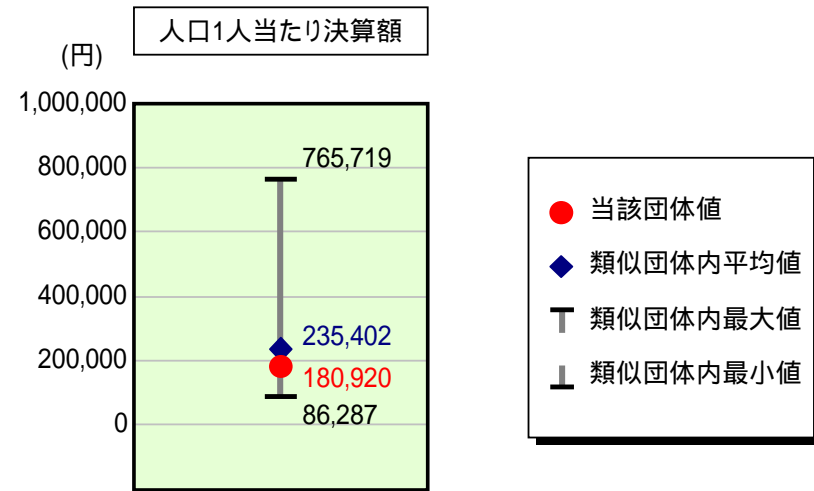
**その他:**維持補修費と繰出金の合計であるが、下水道事業(特定環境保全下水道事業及び農業集落排水事業特別会計)に対する繰出金の影響が大きく、類似団体平均と比較して、6.2ポイント上回っているが、平成16年度に大型ホテルが開業し、下水道使用料が増収となったほか、起債償還額(下水道事業)は、平成17年度をピークに減少してきており、繰出金についても減少していく見通しである。景気低迷により、上下水道使用料等の大幅な増収が見込めないが、徴収率向上を強化し、普通会計の負担減少を図る。

**普通建設事業費:**生活基盤整備に係る施設整備が概ね完了したが、国の経済対策による事業を実施し、前年度よりも増加した。しかし、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均291,917円を大きく下回る124,687円となった。今後は、国庫・県補助事業及び地方交付税措置の高い地方債を有効に活用しつつ、重点選別主義により緊急度の高い事業を実施する。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



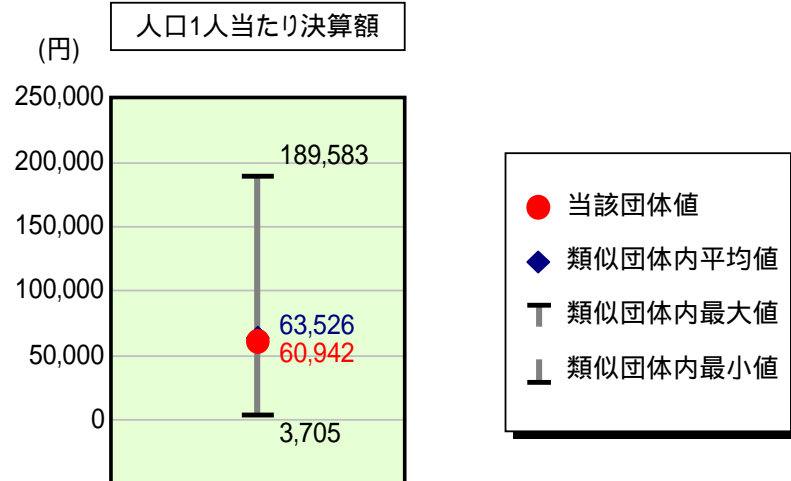
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	522,680	158,005	199,441	20.8
賃金(物件費)	40,004	12,093	18,254	33.8
一部事務組合負担金(補助費等)	72,680	21,971	21,203	3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,733	4,454	8,755	49.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,147	1,858	5,387	65.5
退職金	57,759	17,460	20,401	14.4
合計	598,485	180,920	235,402	23.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.53	23.10	5.57
ラスパイレス指数	96.0	91.5	4.5

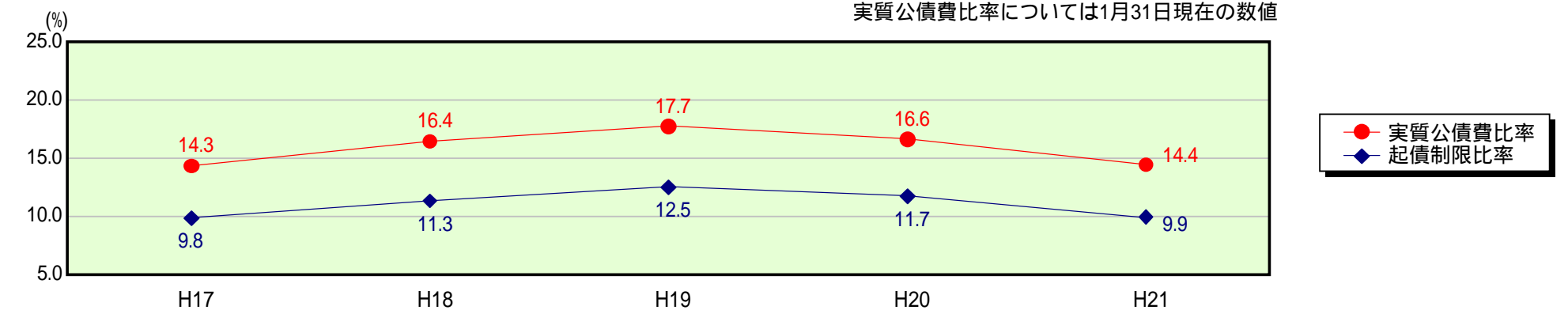
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	481,725	145,624	14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,606	60,643	115.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,929	6,024	44.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,608	1,091	57.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	813	246	232.4
特定財源の額	12,605	3,810	55.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	492,481	148,876	6.5
合計	201,595	60,942	4.1

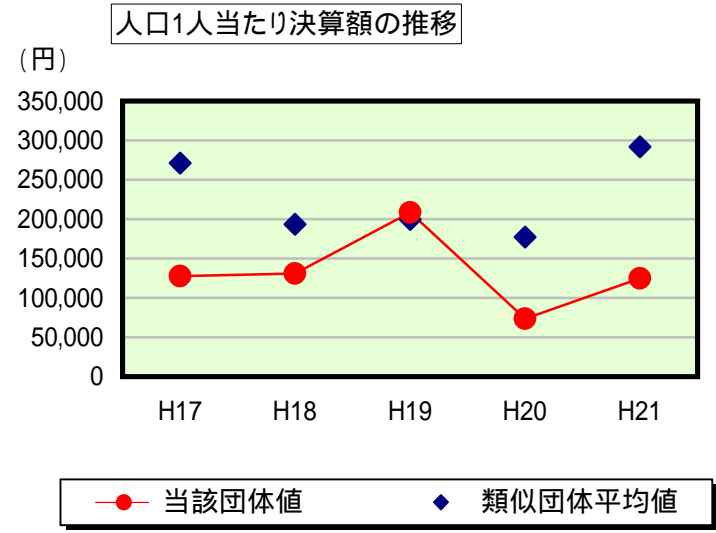
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 北塩原村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	438,919	127,667	9.6	271,267	73.5	83.1
うち単独分	267,145	77,704	12.1	121,313	20.2	32.3
H18	443,307	131,040	2.6	193,373	28.7	31.3
うち単独分	260,419	76,979	0.9	111,830	7.8	6.9
H19	701,347	208,362	59.0	199,737	3.3	55.7
うち単独分	118,603	35,236	54.2	128,289	14.7	68.9
H20	244,912	73,437	64.8	177,060	11.4	53.4
うち単独分	166,154	49,821	41.4	100,790	21.4	62.8
H21	412,463	124,687	69.8	291,917	64.9	4.9
うち単独分	346,216	104,660	110.1	163,714	62.4	47.7
過去5年間平均	448,190	133,039	11.4	226,671	20.3	8.9
うち単独分	231,707	68,880	16.9	125,187	13.6	3.3